

2010年度 インターゼミ 年間研究発表 「アジア・経済」グループ

# アジアとどう向き合おうか

アジア・【経済】グループ

3年 西村 遼・岡 俊輔・立花 友恵

2年 星野 一・田邊 大輔

# 課題ポイント

## 1. アジア地域の近況

## 2. 問題意識

## 3. アジアを取り巻く状況

- 国際競争力
- 日本産業の低下
- 日本人・外国人の（高度）人材育成
- グローバル化への対応
- FTA（自由貿易協定）
- インフラ整備

## 4. 今後の課題

# 問題意識

- アジア諸国の中で「我が国は何者なのか」というのを考える／知る必要がある。
- 現状では「日本は対等な目線でアジア諸国と捉えていない」
- アジア諸国と共存共栄していく中での日本が有利な点・不利な点
- 経済・文化が各国で異なるため、どのように協調していくか？

# アジア地域の近況

- アジアの人口は2020年まで急成長が見込まれる。しかし、中長期的には人口減少の可能性もある。
- 韓国は1998年に発生したアジア通貨危機を背景に、国を上げた企業の統廃合を行い、グローバル市場に向けて迅速な投資戦略を構築。
- 中国の経済成長は著しく沿岸部である、上海・香港を中心に外資系企業の進出が目立つ。  
また、大連の発展も目覚ましい。
- ASEANとはタイ・シンガポール・インドネシアなど原加盟国6カ国とベトナム・ラオス・ミャンマー・カンボジアなど新規加盟国4カ国を合わせた計10カ国で構成されている。
- 経済の輸出依存度が高いマレーシアがシンガポールに次いでFTA（自由貿易協定を）結んだ。（日本はFTAに消極的）



# 国際競争力

- 従来日本は、アジア地域統括拠点やR&D拠点において、'07年度は首位の地を維持していたが、'09年度の調査では、中国が首位となり、国際競争力の劣化が起きている。
- 1980年代の貿易摩擦が発生した時のアメリカは即座に対応をした事で収集できたが、日本の産業界は対応が遅れたため、国際競争力の低下の要因とされる。
- 日本の法人税率が約40%に対し、韓国では24.2%で、シンガポールは17%であり、日本から海外へ機能の移転が増加傾向にある。機能拠点の海外移転をしない企業84社に対し、生産機能の移転を検討する企業は90社。
- 空港貨物取扱量及び主要港湾の取扱コンテナ数の世界順位は年々低下。（以下、図参照）

# 空港・港湾の輸送順位

## 空港貨物量の低下

2000年実績	2008年実績
【空港名】	【空港名】
1位 メンフィス (米)	1位 メンフィス (米)
2位 香港 (中)	2位 香港 (中)
3位 ロサンゼルス (米)	3位 上海 (中)
4位 成田 (日)	4位 仁川 (韓)
5位 ソウル (韓)	8位 成田 (日)

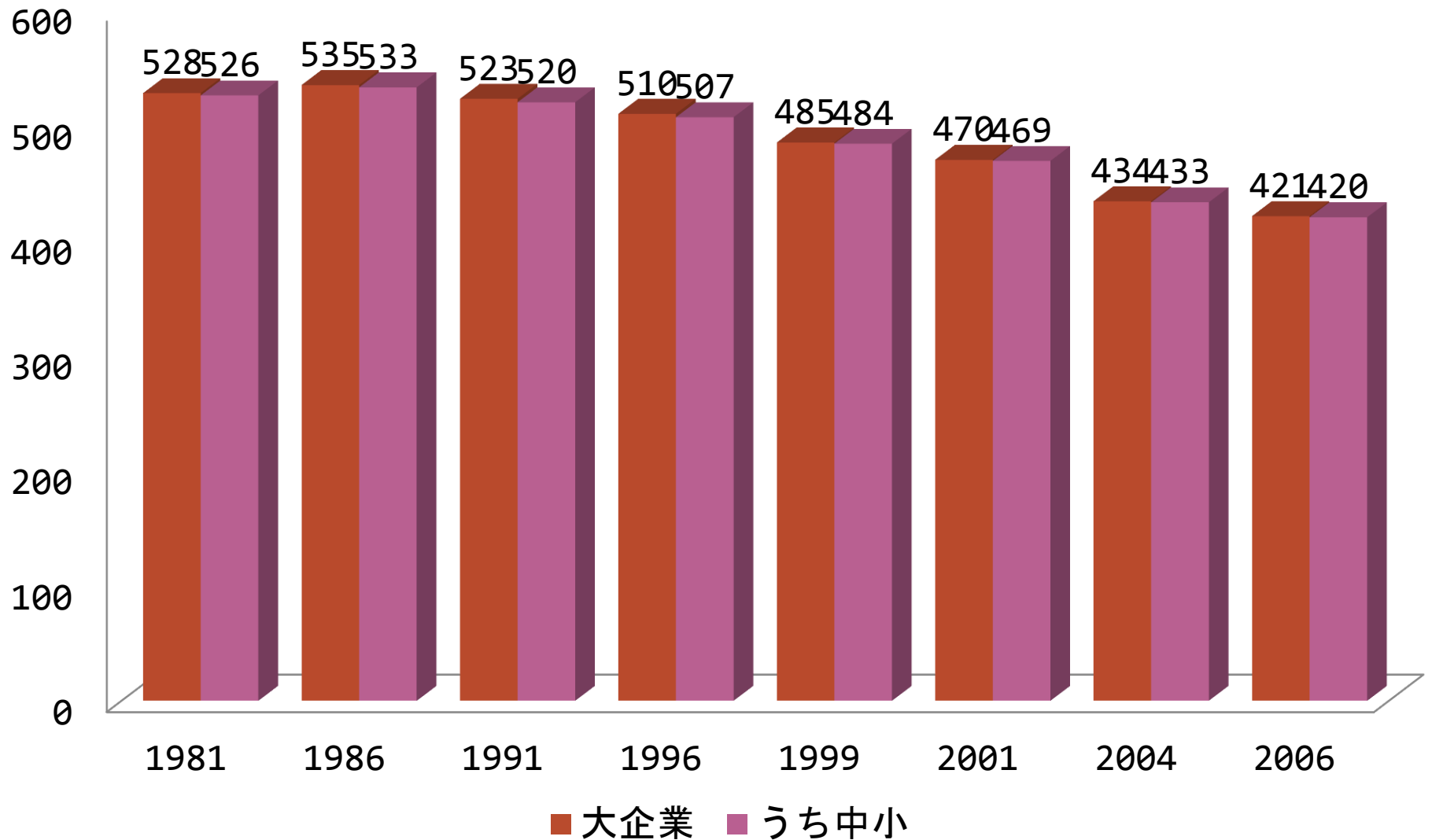
## 主要港湾の取扱コンテナ数

1994年	港名	2008年	港名
1位	香港	1位	シンガポール
2位	シンガポール	2位	上海
3位	高雄	3位	香港
4位	ロッテルダム	4位	深セン
5位	釜山	5位	釜山
6位	神戸	6位	ドバイ
7位	ハンブルク	7位	寧波一舟山
8位	ロングビーチ	8位	広州
9位	ロサンゼルス	9位	ロッテルダム
10位	横浜	10位	青島
	↓		↓
15位	東京	24位	東京
	↓		↓
24位	名古屋	29位	横浜

# 日本の競争力産業の低下

- 日本の法人税率が約40%と高止まりしている影響により、日本の企業数が、'81年には528万社だったが、'06年度には421万社に減っている。
- 「技術立国」として日本は世界市場に参入していったが、韓国企業サムスン等により、市場を奪われ、日本が独自開発した液晶ディスプレイやLEDなどは今や脅威の存在と言える。
- 日本は長年「自動車産業」に重点が置かれ、GDPや輸出面で、大きな公益を生じたが、GMや韓国・現代自動車の登場により、日本の自動車メーカーは工場を中国など新興国に移す動きが目立ってきている。

# 日本の企業数の推移





# 日本人・海外人の人材育成

- 日本の完全失業率は'09年3月現在5.0%であるが、潜在的な失業率は、13.7%とされ、日本の生産年齢人口は、'09年8164万人であるが、2020年には7363万人と推測される。
- 日本の特徴として、英語人材の不足、研究開発人材の質の低下が著しい。
- 世界でもっとも人材力に注力しているのは日本：日本のCEOは、新興国市場に高い関心を寄せている。今後5年間で「成熟市場から新興市場へのシフト」が自社に影響を与えると回答した日本のCEOは、実に74%に上り、北米の49%、中国の48%、ヨーロッパの43%と比べて圧倒的に多いということが分かりました。日本のCEOは、世界で最も新興国市場開拓に関心を寄せていると推察できる。

# 留学生の比率と推移

## 留学生比率

		外国人教員	外国人留学生
1	ハーバード大学	29.5%	19.2%
2	ケンブリッジ大学	41.4%	26.7%
3	エール大学	31.0%	15.9%
22	東京大学	5.4%	8.5%
24	香港大学	57.9%	24.1%
25	京都大学	6.5%	4.6%
30	シンガポール大学	51.8%	34.9%
35	香港科学技術大学	68.1%	28.4%
43	大阪大学	4.4%	5.4%

# グローバル化への対応

- グローバルの中で「我が国は何者なのか」というのを考える／知る必要がある。→それにとらわれてもいけない
- 新しい時代に柔軟に対応をし、変化しなくてはならない。→日本全体から世界を観るのではなく、世界全体から日本を観るような考え方に変える。
- 他国のことも理解し、その中で共存共栄出来るような案を考えだす必要がある。→つまり、自国だけではなく中立の立場からお互いの良い部分を1つにまとめられるひと。

# FTA（自由貿易協定）

## 【日本の現状】

- 日本・ASEAN包括的経済連携協定→日本にもたらす効果として、GDPの約1.1兆～2兆円程度の増加、約15万～約26万人程度の雇用機会の創出を予測。
- FTAがなかなか締結しない理由は日本の農産物は、高い→外国産の低価格の農産物が入り市場が混乱する。また、畜産においても同じ。国内産業の滅亡を一番恐れている。

## 【海外の現状】

- 中国とASEAN（東南アジア諸国連合）との自由貿易協定が発効し、危機感。韓国→アセアンやEUとの自由貿易協定。
- 貿易統計をみると、対日貿易では赤字を出しているが、着眼点としてはASEAN加盟国同士が、盛んに貿易をし、大きな市場を作っている。対米貿易、対欧貿易で大きな黒字を出している。ASEAN加盟国同士が赤字にならないように共存している。

# インフラ整備

- ASEAN諸国において、インフラ整備がいまだ不十分である。  
特に、インド・インドネシア・フィリピン・ベトナムなどが顕著である。
- 人間が暮らしていく上で、最低限不可欠な水道や電気の整備が上記の国では整備が整っていない。
- 韓国は国を挙げての新興国・インフラ整備に進出しており、躍進が顕著である。



# 日・中・韓・北朝鮮との共存共栄の難題

1. 北朝鮮問題
  2. 竹島問題
  3. 靖国問題
- など

このうち、1と2を紹介。

# 日本と韓国・北朝鮮を取り巻く事例

## □ 竹島問題

- 竹島（韓国名：独島）の領有に関して、戦前は日本の朝鮮半島進出が急速であったこと（1904年保護国化、1910年日本に併合）もあり、問題は表面化しなかった。1948年、初代韓国大統領となった李承晩（イ・スンマン）氏が1952年にいわゆる「李承晩ライン」を発表、韓国の海洋領域を一方的に宣言、このライン内に竹島が入っていることから問題が顕在化した。

## □ 北朝鮮問題

- **北朝鮮核問題**（きたちょうせん かくもんだい）とは、北朝鮮の核に関するアメリカ・日本・韓国を中心とした国々並びに国連安全保障理事会、国際原子力機関（IAEA）、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）と北朝鮮との間の問題である。

## 4.参考文献

- Wikipedia—
- jetro
- 経済産業省ホームページ「産業構造審議会」
- 外務省ホームページ
- 日本経済新聞
- 読売新聞

ご清聴

ありがとうございました。  
た。